

非鉄金属レポート

ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）～2005年6月の動向

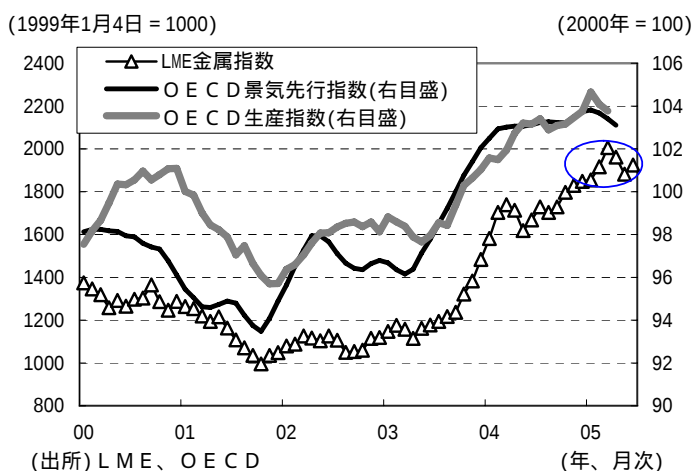
【概況】

非鉄金属市況は総じて頭打ち傾向から弱含みで推移している。非鉄市況全般の動向を表わすLME金属指数の動きをみると(図表1)、01年後半をボトムに上昇に転じた後、短期的な変動はあるものの傾向としては上昇が続いていたが、05年に入るとデジタル関連分野の調整にともなう需要減退の懸念などが相場の下押し要因となった。

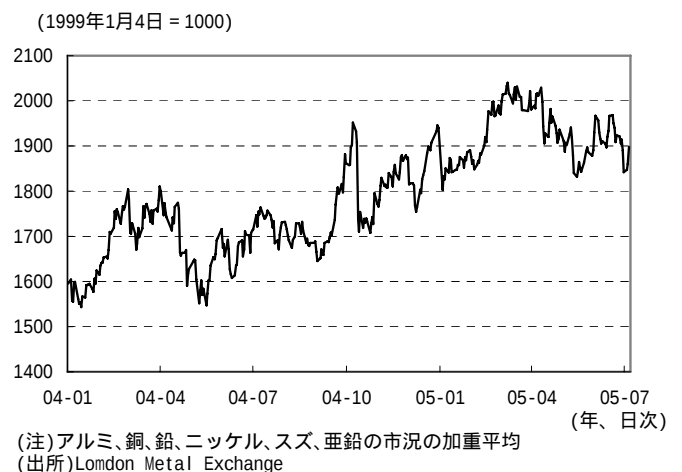
足元では、中国、ロシア、ブラジル、インドなど新興国の経済成長により需要は増加傾向にあるとみられるものの、欧州など先進国の景気の先行き懸念が相場の下押し要因となっている。このため、LME金属指数は05年3月9日（2039.8ポイント）にピークをつけた後、4月以降は1900ポイントを中心としたもみ合いで推移している(図表2)。

個別には、供給サイドの要因から銅は高止まっているものの、アルミと亜鉛は3月上旬をピークに、ニッケルは5月中旬をピークに下落し、6日の終値はそれぞれ最高値に比べ15%超の下落となっている。なお、ロンドンで多発テロのあった7日にはLMEの取引は中断された。

図表1．LME金属指数と世界景気



図表2．LME金属指数(日次データ)

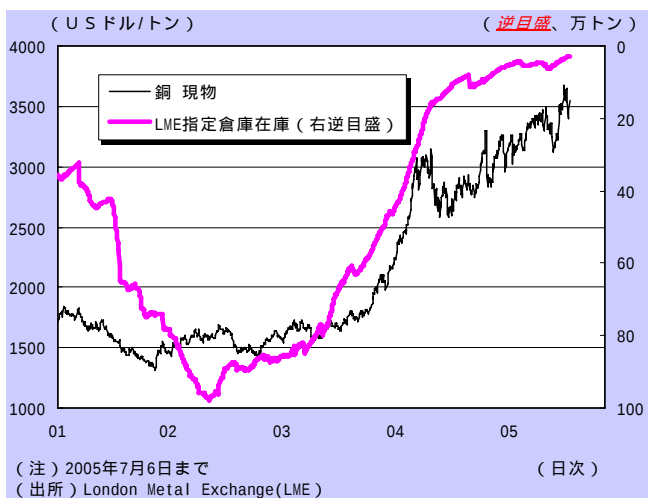


【6月の相場の変動要因】

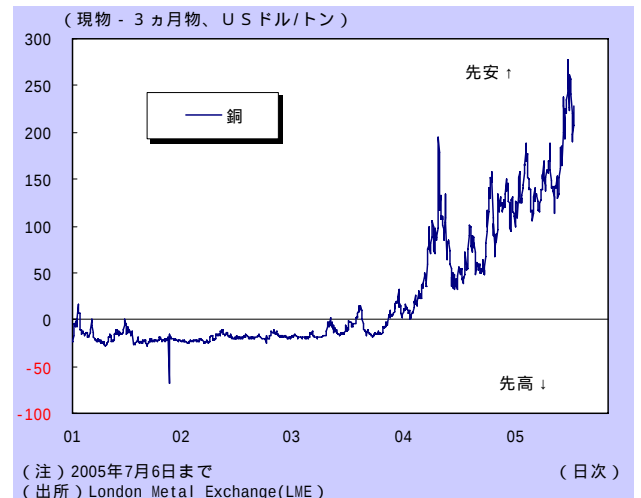
銅相場は他のベースメタルに比べ、高止まりしている。銅のLME在庫は、1974年7月以来の低水準にあり、需給のタイトさを表わしている。インドや日本での生産は増加しているがカザフスタンなどで精錬所の稼働率が、中国を中心とする需要の急増をカバーすることができなかったためである。足元では、デジタル関連分野の調整に伴って需要も鈍化しているとみられるが、一方で7月には米国のアリゾナやチリの精錬所でのストライキで供給減が見込まれ、需給はタイトな状況が続くそうである。

図表3．銅

現物価格とLME指定倉庫在庫の推移



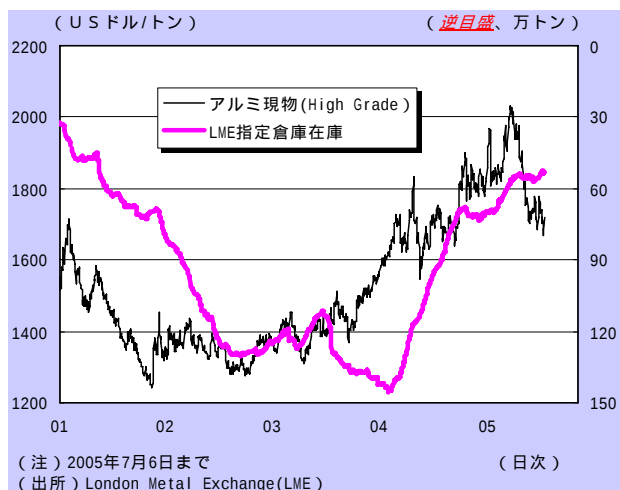
現先スプレッド(現物 - 3ヵ月物)の推移



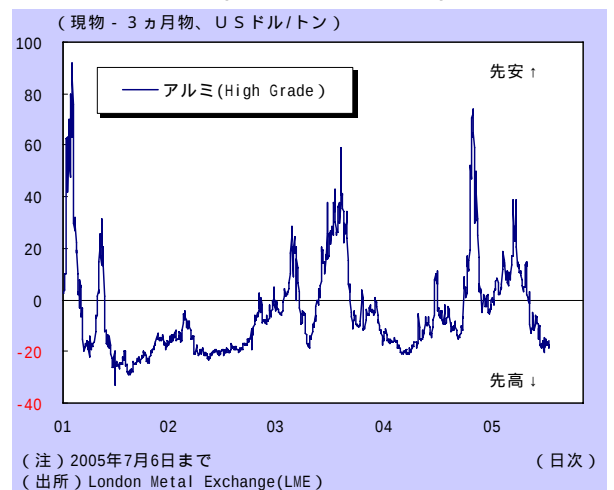
アルミニウムは6月も弱含みの推移が続いた。缶、窓のサッシ、自動車や航空機向けなど需要は拡大しているが、不足していた原材料のアルミナの供給が増えて中国のアルミニウム生産が立ち上がってきていることに加え、オーストラリアでも精錬所の生産能力が拡

図表4．アルミニウム

現物価格とLME指定倉庫在庫の推移



現先スプレッド(現物 - 3ヵ月物)の推移

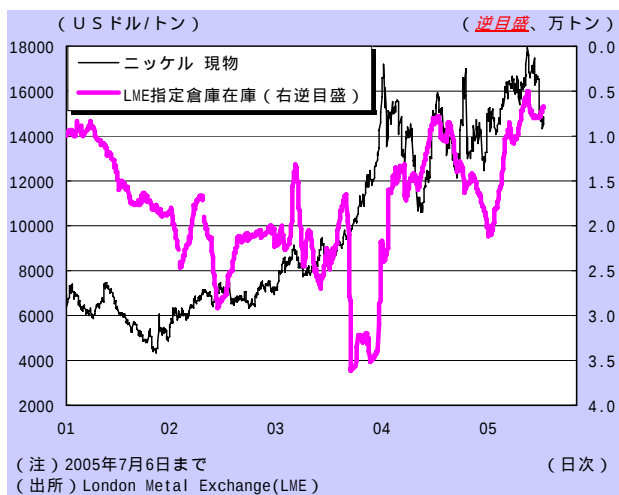


張されている。このため市況は低迷が続いている。欧州では電力コストの上昇から精錬所の閉鎖が相次いでおり、3月以来続いていた下落には歯止めがかかりつつあるが、相場上昇には時間がかかりそうである。

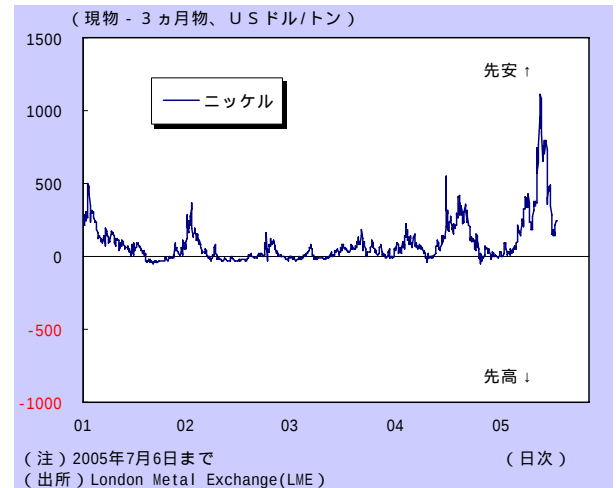
ニッケル相場は、6月後半に大幅に下落した。6月3日に起こったニューカレドニアでのストライキにより原材料となるフェロニッケルの出荷が滞り、相場の押上げ要因となったが、そのストライキは上旬には終了した。その後、6月後半になると、中国のステンレス鋼メーカーが供給過剰を懸念して、ステンレス鋼の価格引き下げや生産抑制の計画等を相次いで発表し、ニッケル相場は大幅に下落した。ニッケル需要は、これまで中国のステンレス鋼の生産拡大などにより需要は拡大していたが、足元はステンレス鋼の需給緩和を受けて、ニッケル市況は調整局面を迎えている。

図表5・ニッケル

現物価格とLME指定倉庫在庫の推移



現先スプレッド(現物-3ヵ月物)の推移



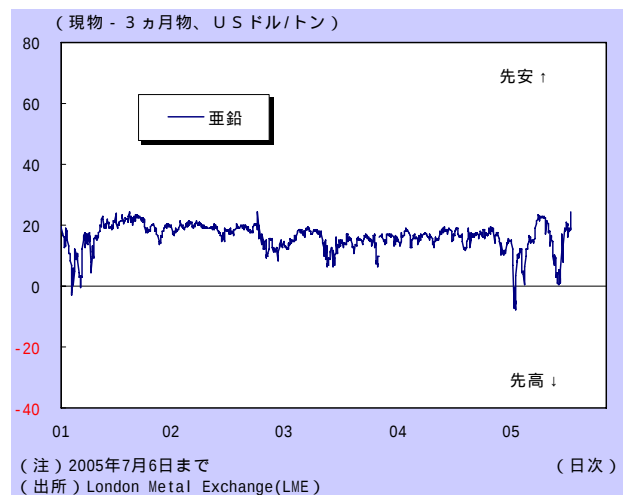
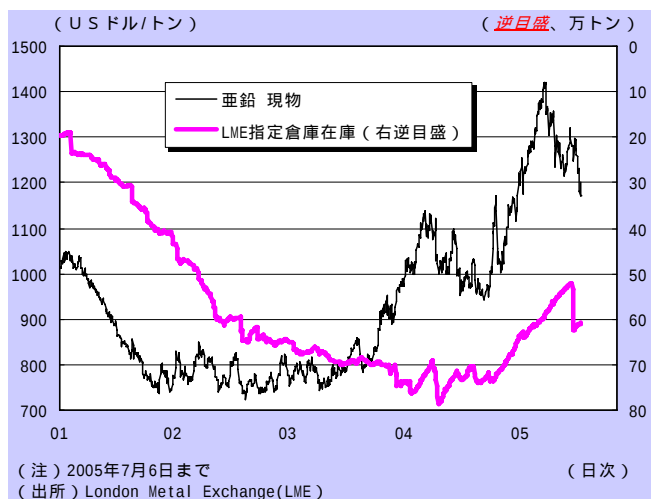
亜鉛は、月初は、主たる用途である自動車や電気機器のメッキ向け需要が堅調であり、供給が不足するとの見方があった。しかし、6月13日にはマレーシアのLME指定倉庫の在庫が急増したことから、相場は下落ペースを速めた。中国を中心に需要は増加するとみられているものの、在庫が予想外の増加したため、足元の需給悪化が懸念されている。

非鉄金属全般の先行きについては、中国・アジアを中心に世界需要が拡大していること、供給力の拡大が遅れており、在庫の減少傾向が続いていることなどから、このまま一本調子で下落するとは考えづらいが、目先は調整局面が続く可能性がある。

図表6．亜鉛

現物価格とLME指定倉庫在庫の推移

現先スプレッド（現物 - 3ヵ月物）の推移



【問い合わせ先】

UFJ総合研究所 調査部（東京） 芥田

E-mail : tomomichi.akuta@ufji.co.jp

本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
また、掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。